

公園づくりを進めたいと考えています。

ごみ処理施設の更新

ごみ処理施設については、市が基本方針を策定するため、平成28年度より「ごみ処理施設のあり方検討会」を設置し、「ごみ処理の実施主体の検討」や「施設整備用地に関する検討」「新しい施設の目指すべき方向性」などについて2年間にわたり、深い議論をしていただき、平成29年度末には、検討会としての最終報告書が取りまとめられる予定です。

今後は平成30年度に、検討会の最終報告書を参考に基本方針の素案を作成し、その内容について市民説明会などでご説明し、広く市民の皆さまのご意見を伺う機会を設け、丁寧に基本方針の策定に取り組みたいと考えています。

災害廃棄物処理計画策定

大規模地震発生時に当市の収集・処理能力を超える災害廃棄物が大量に発生した際に、適正な処理体制を確保し円滑かつ迅速に処理を行い、早期の復旧・復興を図るため、「災害廃棄物処理計画」を策定します。

本計画の策定に先立ち、廃棄物の対応について、生活上および衛生上、速やかに収集運搬等が行えるよう、各業者間との協力体制を築くことを目的に、行政回収委託業者と災害時における収集運搬等に関する協定を3月末に締結する予定です。

災害時の情報共有および河川の水位状況把握

災害時の迅速な対応や関係機関との情報共有・連携を目的としたシステムの導入および、市内河川への水位計の設置により、水害発生時に、市民の皆さまが市ホームページで

アルタイムに河川の水位状況を把握することが可能となります。

生命に危険が及ぶ前に迅速に避難勧告などが発令できるよう、15万市民のさらなる安全・安心、防災力強化を目指してまいります。

基本目標4 「みんなが快適に暮らせる、活力と魅力にあふれたまち」

東村山市空家等対策計画の策定

空家等対策計画については、3月末までに決定する予定であり、平成30年度は計画期間の初年度ということもあり、基本方針の柱のひとつである「誰もが当事者意識を持ち、みんなで支えあいながら住みよい環境を築く」に力点を置き、市民の皆さまの間に、空き家について問題意識の共有を図ります。

また、多様な相談に総合的に対応できるよう、「専門家団体による相談窓口」を開設しましたが、所有者が抱える複合的な問題には「総合相談窓口」を、平成30年7月を目途に開設する予定です。空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施したいと考えています。

都市計画道路の整備状況

都市計画道路3・4・27号線さくら通りおよび3・4・5号線では、東久留米市境付近から延びる継続採択区間とともに、都道26号線からスポーツセンター付近に続く、新規採択区間の取り組みも進めます。また、市域の東西を結ぶ3・4・10号線と3・4・31号線についても、新規採択区間として事業概要および測量説明会を開催し、事業認可取得に向けた取り組みを進めます。

また、都市計画道路の整備により、沿道の土地利用のニーズは高まります。地区の特性に応じた適切な土地利用の誘導を図り、良好な住環境を形成していくために、沿道の土地所有者の皆さまなどのご意見を踏まえ、新たな土地利用のルールづくりも着実に進めていきます。

東村山駅周辺まちづくり

東村山駅付近の連続立体交差事業については、平成30年度は、用地取得した箇所にも範囲を広げて工事を進めていく予定と伺っています。

次に、東村山駅西口地区の道路整備です。都市計画道路3・4・9号線および市道第280号線1については、土地所有者のかたより本事業への協力を前向きに検討する旨の回答をいただきました。本路線は市の北西部地域の発展に欠かせない道路整備であると考えており、平成30年度より用地取得に向け土地所有者等と精力的に交渉を重ねるなど、事業を加速化させたいと考えています。

公共施設再生ケーススタディ

公共施設の再生につきましては、複合化や多機能化を含めた公共施設の再編・再配置について、さらに踏み込んだ議論をしていかなければならぬ時期を迎えつつあります。

このようなことを踏まえ、公共施設やそこで提供される公共サービスのあり方を考えていくためのツールとして「施設再生ケーススタディブック」を作成し、本年3月の公表を目指しています。

今後はこのケーススタディブックを活用し、市民、職員、議会、民間事業者など、公共施設を取り巻く多様な関係者とイメージを共有しながら、将来の公共施設のあるべき姿について、全市民的な議論を展開したいと考えています。

また、全市民的な議論を展開したいと考えています。

包括施設管理委託

大和リースグループと1月22日付で、平成30年4月1日から33年3月31日までを履行期間とし、85の施設、638業務を包括化する契約を締結しました。

東京都内で初めてとなる包括施設管理委託を実施することとで、公共施設の維持管理の水準向上や業務の効率化による生産性の向上を目指すほか、民間事業者ならではのノウハウやアイデアを提供していただくことで、市民サービスのさらなる向上を、最小の経費で行うことを目指します。

コミュニティバス事業

所沢市コミュニティバス「ところバス」吾妻循環コースの東村山市域への乗り入れについては、昨年10月の地域公共交通会議で付帯意見付きの乗り入れ合意を受けました。

今後は平成30年秋頃の実証運行開始に向け、準備を進めるとともに、実証運行の期間や継続運行の要件についても公共交通会議等において協議し定めたことを考えています。

ジョブシェアセンター開設

市では、これまでにない発想を生み出す源泉を「公民連携」「生産性向上」に求め、それらの相互作用により相乗効果を生み出し、市民・職員両サイドで質の向上を目指す取り組みを行っています。

その一つとして、平成29年9月にパースルテンプスタツフ株式会社との包括連携協定を締結して以降、「市民の働き方改革」と「市職員の働き方改革」の2軸に分け、共同研究を進めてきました。これまでの研究成果として、全国で初となる公民連携による「ジョブシェアセンター」を市民セ

ンターの1階に開設し、市は場所を提供し、パースルテンプスタツフ株式会社が施設運営することとなりました。これにより、子育てなどで離職中の女性や元気なシニア層といった潜在的な労働力が活かせるように、多様な就業形態を取ることもとなります。

「ジョブシェアセンター」は、都心まで通勤しなくても、週2日から3日、数時間の就業を実現し、多様化するワークスタイルに対応したものとなります。また、市民センター内のほつとシテイ、ハローワーク、障害者就労支援室の自立支援、就労支援機能と合わせ、総合的な就労支援策を展開することで、公民連携からこそできる幅広い業務の提供も可能となり、大都市郊外型の地方創生の新たなモデルになるものと考えています。

おわりに

平成30年度は、今年度スタートした「働き方改革」を本格的に軌道に乗せる年であると考えています。

「働き方改革」は「東村山創生」と密接不可分であり、今後「東村山創生」が大きく進展するよう総合戦略や産業振興政策の推進と同時に、市民の皆さまの「働き方改革」を一体的に進めます。

併せて、東村山ならではの娯楽やスポーツ、文化、買い物、お酒や食など、人生の楽しみを味わうことができるまちづくりを「東村山創生」の一環として進め、住んでよし、働いてよし・遊んでよしの三拍子そろった「リパブル・ワイカブル・エンジョイアブル」な「たのしみむらやま」づくり

に全力で取り組みます。

相談受付 午前9時～正午 午後1時～4時 電話 395-8383 (直通)

はがきでの架空請求に注意

消費生活センター

決して連絡しないでください。心配になって連絡してしまうと何らかのお金を請求される心配があります。また、電話をしたことで、自分の個人情報(電話番号・性別・年齢等)を相手に知られてしまうことにもなります。個人情報を知られたことで、別な手段でお金を請求してくるといったトラブルにつながることもあります。このようなはがきが届いた際の最も有効な対応は「無視すること」です。連絡をしたりせず、きげんと無視しましょう。少しでも不安に思ったときには、消費生活センターにご相談ください。また、脅されたり、直接回収に来た場合は、すぐに警察に連絡してください。

事例 突然「総合消費料金に関する訴訟最終告知のお知らせ」というはがきが自宅に届いた。「取り下げ最終期日を過ぎると訴訟を開始する」「給料、動産、不動産物を差し押さえる」「取り下げを希望する場合は期間内に連絡をするように」と書いてあり、最終取り下げ期間がはがきの届いた翌日となっている。全く身に覚えがないが、差出元が行政機関名だったので心配になった。どうしたらよいか教えてほしい。 対応 最近、はがきによる架空請求に関する相談が増えています。行政機関などを装って、はがきに記載されている連絡先に電話をさせようとする手口です。記載された電話番号には、

大腸がんの予防

医師会

見して治療することで死亡率を減少させることです。大腸がんは診断されても、早期の大腸がんの多くは内視鏡治療で根治が可能です。また、内視鏡で大腸がんの前病変である腺腫性ポリープを発見し全て摘除(クリーンコロ化)すれば、がんの発症が予防できます。一度クリーンコロ化すれば三年以上検査の間隔を空けることが可能です。最近ではコールドポリペクトミーという電気メスを使用しない方法が普及してきて、より容易にポリープを摘除できるようになっています。大腸がんは重大な疾患ですが、一方で予防ができる数少ないがんの一つです。皆さんも一度大腸の中の大掃除をしてみたいでしょうか。 東村山市医師会

大腸がんの死亡数、罹患数は年々増加していて、全てのがんの中で男女合計で三番目に多くなっています。食生活などを改善して大腸がんを予防する一次予防には、予防因子として食物繊維、野菜、果物、牛乳、カルシウム、運動、コーヒーなどが推奨されています。一方、危険因子としては赤身肉、加工肉、脂質、アルコール、喫煙、肥満などがあります。薬剤を用いて予防することを化学予防と言いますが、大変興味深いのは鎮痛剤や抗血小板剤として使用されているアスピリンです。アスピリンは多くの研究で予防効果が認められていて、将来予防薬として利用できる可能性があります。大腸がんの二次予防は、早期に発